

JADM NEWS LETTER

Japanese Association for Disaster Medicine

一般社団法人 日本災害医学会

CONTENTS

第31回学術集会開催準備状況	1	PhDLS ユニフォーム購入のご案内	7
委員会活動報告	2	災害医療認定薬剤師および認定災害医療ロジスティクス専門家・認定災害	
用語委員会	2	医療上級ロジスティクス専門家新規・更新申請開始について	8
災害薬事委員会	3	D&I委員会オンラインご意見フォーム	8
ぼうさいこくたい2025出展レポート	4	編集委員会関連：抄録など	8
学会主導研究紹介	5	事務局からのお知らせ	11
日本災害医学会学生部会活動報告	6	編集後記	11
コーディネーションサポートチームポロシャツ購入のご案内	7		

■第31回日本災害医学会総会・学術集会の準備状況



第31回日本災害医学会総会・学術集会 会長
新潟大学大学院医歯学総合研究科 災害医学・医療人育成分野 特任教授
高橋 昌

港町、にいがたへようこそ！

このたび、第31回日本災害医学会総会・学術集会を、港町新潟の地で開催させていただくこととなりました。日本一の大河、信濃川の河口に突き出した佐渡汽船乗り場に直結する朱鷺メッセ（新潟コンベンションセンター）を会場に、2026年3月19日（木）から春分の日を挟んで21日（土）までの3日間、「災害を科学する」をメインテーマに掲げて皆様と討議を重ねてまいりたいと思います。災害は予測困難で、同じ災害は二度と起こりません。だからこそ、経験を科学へと昇華する営みが必要です。実践から得た知見を研究を通じて科学へと昇華し、エビデンスを教育・社会実装へ繋げ、次の災害に備える「循環」を目指す、その学術団体としての方向性を皆様と共有してまいりたいと思います。会期初日に実験セッションを設け、最終日にデータを科学して発表する、そのような「科学する取り組み」にも挑戦します。新潟大学災害・復興科学研究所とのコラボセッションも企画を進めています。

また、今回は熊本地震から10年の節目となります。熊本大学病院災害医療教育研究センター長の笠岡俊志教授に副大会長をお務めいただき、熊本地震に関連する企画も多く準備し、熊本と新潟それぞれの経験と想いを重ね、全国の皆さまと共に議論を深めてまいります。

新潟と熊本らしい「おもてなし」もご用意しています。新潟は日本一の米どころであり、日本一の酒蔵数を誇っています。新潟といえば寿司と日本酒。私共、新潟大学では日本酒を科学する日本で唯一の「日本酒学センター」を設立し、日本酒に係る文化的・科学的な幅広い分野を網羅する「日本酒学」の構築を目指しています。日本酒学に関する講演もご用意しました。会期中、会場では新潟の多くの酒蔵の日本酒を試飲していただける仕掛けをつくりました。学会参加証とお猪口ストラップを首からぶら下げて、科学的な議論とともに、大いに新潟の日本酒や熊本の焼酎も体験していただければと思います。

古くは新潟地震、そして中越地震、中越沖地震と多くの災害に見舞われた、歴史と風情のある港町「新潟」で開催する学術集会に、是非とも多くに皆様にご参加いただけますよう、心からお待ち申し上げます。

学術集会 HP : <https://shinsen-mc.co.jp/jadm31/index.html>



■委員会活動報告：用語委員会

「これまで」の災害医学用語集、そして「これから」は。

用語委員会 委員長
担当理事

奥村 順子
稲田 眞治

1999年、「災害医療に関する用語の標準化」を目指し、故上原鳴夫先生（初代委員長）のもとで用語委員会が立ち上がり、災害医学用語集編纂作業が始まりました。単なる短文解説では理解を得難い用語については、各専門領域の多くの先生方のご協力を得てコラムを作成することになりました。こうして2008年2月、第1版を二代目委員長の太友康裕先生のもとでCD版として発刊することができました。その後、誤字脱字、重複、スペルミス等の誤りを発見し、修正作業を行ったのですが、



様々な問題によりしばしば作業が中断し、再開できたのは、2023年11月でした。この第1版改訂版編纂作業にあたった委員は、太友康裕先生、森村尚登先生、久保山一敏先生、中村通子先生、三谷智子先生そして私、奥村からなる6名で、老体に鞭打ちながら2日間の合宿体制による作業を何度も繰り返し、ようやく2025年2月に第1版改訂版を日本災害医学会メンバーの皆様に学会ホームページにてご利用頂けるようになったところです。

第1版改訂版は、第1版の問題箇所を早急に修正することを目指してきたため、2008年以降、災害医療に関連して使用されるようになった新たな用語は含まれていません。これらについては、目下、第2版に掲載すべく選定作業を進めているところです。委員会の若返りを図り（脚注参照）、Zoomを用いたオンラインでの作業を行っています。1回の作業ミーティングは2時間程度が限界なため、これまでよりも作業速度が急速に落ちているという現状は否めません。

第2版編纂作業を開始したところですが、AI技術の発展と進化により、用語集に頼らずとも適切な用語を用いて災害関連の論文や報告書を作成することは可能になりつつあり、いずれは用語集が不要になる日が来るであろうと考えています。しかし、現時点では災害関連用語の英訳・和訳の際の微妙なニュアンスのズレもしくは、検索者の専門性によっては誤解を阻止できないことがあるように思います。例えば、Google AIで「SCUとは」と尋ねると「脳卒中ケアユニット（Stroke Care Unit）」との回答が多く現れます。検索ワードを「SCU災害医療」とすれば「広域搬送拠点臨時医療施設（Staging Care Unit）」と表示されます。また、「大雨特別警報」の英訳を試みると「heavy rain special warning」と出てきますが、恐らくここでは「special」の代わりに「emergency」とする方がこの概念を知らない海外の方々に理解いただけるのではないかと議論が必要となります。用語集の利用者のバックグラウンドは多岐にわたることを踏まえ、災害医療初心者あるいは海外の方々による理解を深める一助になればと考え、AIがDeep learningを重ね、人間の能力をはるかに超えるまでは、人間の知識と経験に基づく用語の選定や解説等の作業を続けていこうと考えます。

今後、第2版に掲載するコラム等を皆様に依頼することがございます。その際には、何卒、ご協力頂きますようお願い申し上げます。

注 現委員：奥村順子、小谷聡司、加古まゆみ、久保山一敏、阪本太吾、佐藤友子、問田千晶、三浦有樹、三谷智子（五十音順 敬称略）

■委員会活動報告：災害薬事委員会

災害薬事委員会 委員長 渡邊 暁洋

災害薬事委員会では、①災害薬事研修コースPhDLSの管理・運営、②災害時必須医薬品リストの作成・改訂、③災害医療認定薬剤師制度の運営と認定、④災害・緊急時における医療機器の薬事承認等に係る考え方の整理における研究、の4つについてワーキンググループを設置して事業を進めております。以上の事業を紹介させていただきます。

①PhDLSの管理・運営

PhDLSの開催要件やルールブック、教材、受講履歴やインストラクター、世話人、管理世話人の管理を行なっております。また、開催申請の承認、開催報告、インストラクター推薦における承認、世話人推薦の承認と委嘱、管理世話人の委嘱を行なっております。2025年はプロバイダーコース、インストラクターコース含め29コース開催されております。本年は各地域での開催を積極的行なっていくために管理世話人を多くの方に委嘱をさせていただきました。更に資機材のメンテナンスを行い資機材の内容を修正しております。また、本年は教材の改訂を行う予定としております。教材が改定された際には再度お知らせをさせていただきます。

②災害時の必須医薬品リストの作成と改定

ホームページにも掲載されている、災害時必須医薬品リストの改定を行なっております。本リストは年内に改訂を予定しております。災害時の必須医薬品リストは、災害時の急性期に必要な医薬品を誰でも使用しやすく、流通が安定しており、医薬品管理も容易にでき、剤型も多いものを選定しております。本リストは、備蓄や携行医薬品を選ぶ際の参考にしていただくために作成をしております。リストに掲載している医薬品名は代表的な例として挙げておりますので採用品や入手しやすい医薬品を各施設やチームで選定をしていただく際の参考としていただければと思います。さらに、災害時の医薬品を効果的に供給するにはそれぞれがリスト化した医薬品を備蓄・携行するだけでなく処方や調剤・服薬説明を行う必要がありますので電子処方箋の活用やモバイルファーマシーの活用などを検討し広報しております。電子処方箋の活用については学会ホームページ (<https://jadm.or.jp/contents/news/?article=000461>) に掲載しております。ご参照ください。

③災害医療認定薬剤師制度の運営と認定

災害医療認定薬剤師制度は、国民全体の保健・医療・福祉に寄与するため、災害時の医療に関する研修を実施し、薬学的知見を集積し、災害医療の進歩、発展に寄与することを目的に、災害医療に関する専門的な知識及び技能を有する災害医療認定薬剤師の認定制度を平成28年から実施しています。2025年8月1日に公示し、申請書類の締め切りを11月28日(金)としています。皆様申請よろしく願いいたします。

④災害・緊急時における医療機器の薬事承認等に係る考え方の整理における研究

災害時における医薬品だけでなく、医療機器の適切な活用は災害時の医療や介護福祉を提供するにあたり重要です。災害時でも医療機器を効果的な運用、緊急承認における課題を整理し、制度上の課題を抽出し改訂をしていくための研究をおこなっております。国立医薬品食品衛生研究所の研究に研究協力者として薬剤師、臨床放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士が参加しております。多職種で協力できるのは本学会の強みであります。ご興味ある方は是非ご協力をお願いいたします。

薬事委員会では災害時の医薬品供給や薬事衛生等々に貢献し防ぎえた災害死、災害関連死、健康二次被害の防止、介護福祉分野への貢献、災害対応者や介護者、保護者への負担軽減に貢献できたらとさまざまな事業に取り組んで参ります。是非、多くの学会員の皆様のご協力をいただきますと幸いです。

■ぼうさいこくたい 2025 出展レポート

防災学術連携体・医学会等委員会

令和7年9月6日(土)・7日(日)、新潟県新潟市の朱鷺メッセにて開催された「ぼうさいこくたい2025」において、ワークショップ「災害関連死を減らすには～避難所生活を分析してみよう～」と、DMATの活動を紹介するミニレクチャーを実施しました。

1. ワークショップ「災害関連死を減らすには～避難所生活を分析してみよう～」

このワークショップでは、避難所生活における課題を参加者とともに考えることを目的に、誤嚥性肺炎を例に「RCA（Root Cause Analysis：根本原因分析）」という手法を用いて議論を行いました。参加者は21名で、3名の見学がありました。

議題1では「高齢者が避難所で誤嚥性肺炎により命を落とさないための対策」、議題2では「根本原因の抽出と対策提案」をテーマに、各グループが議論し発表を行いました。討議の際には、潜在的な要因を丁寧に掘り下げ、重要な課題を見落とさないよう注意を払いながら進められました。

RCAの手法は誤嚥性肺炎に限らず、避難所で問題となりやすい深部静脈血栓症（DVT）、感染性胃腸炎、急性上気道炎などにも応用可能であることを紹介しました。また、聴覚障害者の参加に備え、新潟県聴覚障害者協会に手話通訳を依頼し、参加者が安心して内容を理解できるよう配慮しました。

運営は新潟大学医学部災害医療教育センター 高橋昌先生、新潟大学未来社会共創ラボ 伊藤宏保先生を中心に、新潟県内のDMAT隊員等12名とDMAT事務局2名で行いました。

2. DMAT活動紹介のミニレクチャー

エアストレッチャー社のご協力を得て、同社が設営したテント内でDMATの活動を紹介する約10分間のミニレクチャーを計6回実施しました。合計150名以上の来場者にご参加いただき、医療従事者だけでなく一般市民にもDMATの役割や災害医療について知っていただく貴重な機会となりました。



■学会主導研究紹介

学会主導研究委員会 委員長 原田 奈穂子
副委員長 長谷川 有史、藤原 弘之

日本災害医学会では2023年度より「災害医学領域において特に重要と考えられる研究」を広く学会員の皆様より公募し、研究助成を開始しております。3回目の公募となる今年度は、30を超える研究テーマの応募があり、学会主導研究委員会の審査により、以下の9研究を助成対象、6研究を学会主導研究として採択いたしました。

研究助成金受給決定者と研究テーマ

- ◆ 五十嵐 豊（日本医科大学付属病院）
災害時エレベーター停止に伴う患者避難・物資搬送の実態と対策
- ◆ 奥山 学（秋田大学大学院）
病院水害対策の標準的タイムラインの作成
- ◆ 加藤 真喜子（東京大学大学院）
International comparison of national public health and disaster risk reduction policies for vulnerable population groups
- ◆ 小島 香（浜松医科大学）
被災者の孤立・孤独が災害関連死に与えるロジック解明による災害時ソーシャルキャピタル測定尺度の開発
- ◆ 五味 朝樹（筑波大学）
地域在住高齢者における災害関連ヘルスリテラシー尺度の開発
- ◆ 菅谷 一樹（福島県立医科大学）
潜在DMAT隊員の実態調査
- ◆ 羽柴 涼太（藤田医科大学）
ダンボールベッドの褥瘡リスクに挑む：簡易除圧具で実現する新たな予防アプローチ
- ◆ 平井 忠幸（金沢大学附属病院）
大規模震災時における1.5次避難所の実態調査と運営施策の検討
- ◆ 三浦 有樹（福島赤十字病院）
GISを用いた保健医療福祉施設ごとの災害リスク評価と発災後の医療ニーズ予測

学会主導認定研究者と研究テーマ

- ◆ 秋山 直美（名古屋市立大学）
災害時に参集を求められる医療機関職員とその家族への支援に関する研究
- ◆ 岡島 正樹（金沢大学）
令和6年能登半島地震における急性期外傷患者および広域搬送患者に関する後方視的多施設調査研究
- ◆ 高橋 未来（旭川医科大学）
厳冬期から酷暑期まで、過酷な環境下で活動する救助隊員の脱水を防ぐ最適な経口補水の検討
- ◆ 早瀬 麻子（佛教大学）
助産師のための災害時母子支援スキルアッププログラムの検証
- ◆ 平山 隆浩（岡山大学学術研究院）
数理最適化技術モデルによる医療資源の再分配を効率的に行うための調査
- ◆ 三羽 恵梨子（京都大学）
危機時における医療体制の公正性と持続性にかかるELSIの検討

採択された研究には、委員会企画における進捗成果発表、学会員に対する研究の広報支援、学会主導研究委員会委員による研究支援・指導（論文化の指導含む）を受ける機会が提供されます。今後、学会主導研究委員会では、学会が目指す研究の目的・目標の明確化、採択過程の透明化、研究発表機会の担保、実効性ある財源の配分、などを見直しさらなる学術的貢献と人材育成を図る所存です。

2026年度は同年1月頃より募集を開始予定です。災害医学研究へのチャレンジを希望する多くの学会員の皆様からのご応募をお待ちしております。

学会主導研究委員会

担当理事：大友 康裕

委員長：原田 奈穂子

副委員長：長谷川 有史、藤原 弘之

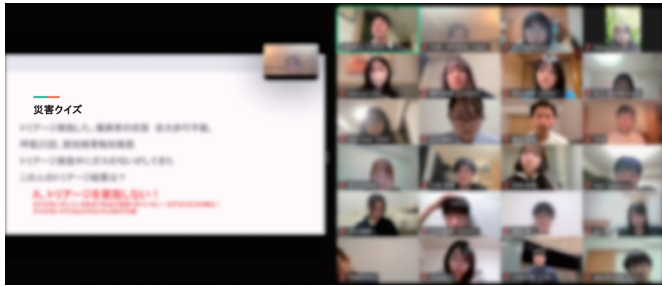
委員（50音順）：赤星 昂己、五十嵐 豊、和泉 邦彦、越智 小枝、佐々木 宏之、

鈴木 健介、徳野 慎一、富尾 淳、山口 順子

■日本災害医学会学生部会活動報告

【東海支部活動報告】

日本災害医学会学生部会
東海支部代表 河内 真央



東海支部では、CSCATTTや災害サイクル、BLSなどをテーマに、学生による部内勉強会を開催しました。またDMAT隊員の医師をお招きし、新型コロナウイルス感染症の最初期を振り返るご講演も行っていただきました。オンラインでの企画が主となりましたが、災害の基礎を振り返るとともに、災害対応の新しいあり方も学ぶことができました。昨年度同様、秋には対面勉強会を予定しており、初期対応やクロノロジー、トリアージなど、実際の体験を通じた知識・技術の習得を目指します。

外部の活動では、東海圏で行われる各種イベントに参加し、救護ボランティアとしてロジスティクスや初期対応などにあたりました。その他、机上訓練やDMAT養成研修における運営支援を行うなど、実践的な学びの場もいただきました。

複数の医療系学生団体との共同企画も進めており、多職種連携を意識しつつ、災害医療の一步踏み込んだ内容の学習についても注力していく見通しです。

【九州支部活動報告】

日本災害医学会学生部会
九州支部代表 山内 珠愛

九州支部では、5月26日に新規会員説明会を実施し、九州支部の紹介に加え、「災害医療に関わる職種」「トリアージ」の学生講義を行いました。グループワークでは、避難に関する記号のクイズやワードウルフなどを通して、災害医療に興味を持つ学生同士の繋がりを深めることができました。また、福岡県総合防災訓練や北九州ブラッシュアップ

研修会などの外部活動に参加させていただきました。被災病院の電話対応等のコントローラー業務や薬事コーディネーター業務、新EMISの操作方法などを通して、災害時に必要とされる知識や身に付けるべきスキルについて学ぶことができました。9月以降は、「CBRNE」「過去の災害で起きた問題点やその対応例」などを題とした内部勉強会、多職種連携をテーマとした災害医療セミナー、中国DMASとの合同講演会を通して、災害医療の知識向上に努めると共に、九州支部内の交流をさらに深めていきたいと考えています。

【東北支部活動報告】

日本災害医学会学生部会
東北支部代表 相澤 さきあ



東北DMASでは、勉強会や研修会、訓練などを通じて、年間を通し災害医療に関心を持つ学生が知識と経験を得られるよう活動しています。

オンライン勉強会では基礎的内容や各災害サイクルに基づく知識を講義とグループワークで学び、対面研修会では外部講師を招き実践的な学びを深めています。本年度からは研修会の講義をオンラインでも配信し、より多くの学生が参加できる環境を整えました。

本年度は新歓で約40名の新入部員を迎え大きく活動をスタートしました。既に3回の勉強会で概論やCSCATTTを学び、第1回研修会では水害を工学的視点から学習、第2回では避難所活動経験者の方を招く予定です。9月には一部の部員が政府訓練にも参加し、貴重な実践の機会を得ました。

今後も勉強会や研修会を控えていると共に、ロジスティクス研修やOBOG交流など多彩な企画を展開し、学生が主体的に学びを深められる場を勢いよく広げてまいります。

○コーディネーションサポートチームのポロシャツ販売のお知らせ○

日本災害医学会災害医療コーディネーションサポートチームのポロシャツを販売します。購入を希望する方は下記申込みフォームより必要事項をご入力ください。

販売は、約半年の期間で購入希望者を受け付け、まとめて注文方法を連絡させていただきます。今回の期間の申し込み〆切は2026年3月31日です。

注意事項等は学会HPをご確認ください。

<https://jadm.or.jp/contents/news/?article=000362>

〈申し込みフォーム〉

<https://forms.gle/wNHBHWxpod6h9P9fA>



○ PhDLS インストラクターユニフォーム販売のお知らせ○

PhDLS コースのインストラクターユニフォームを販売しております。購入を希望する方は下記申込みフォームより必要事項をご入力ください。

販売は、約半年の期間で購入希望者を受け付けます。

今回の期間の申し込み〆切は2026年3月31日です。

【注意事項】

- ①サイズはMまたはXL、色はガンメタル（グレー）です。金額は1枚6,000円（税込み）です。＊別途送料が430円～かかります。
- ②締切までにお申込みいただいた方に対し、ユニフォームとご請求書を一緒にお送りいたします。発送は締切後翌月末に一括発送予定です。
- ③数に限りがございますため、申込者多数の場合には先着順となります。

〈申し込みフォーム〉

<https://forms.gle/G3kwWsKvvdSfDwcW7>



■災害医療認定薬剤師および認定災害医療ロジスティクス専門家・認定災害医療上級ロジスティクス専門家新規・更新申請開始について

災害医療認定薬剤師および認定災害医療ロジスティクス専門家・認定災害医療上級ロジスティクス専門家の新規・更新申請の受付を開始しました。

申請についての詳細、申請フォームは、学会HPよりご確認ください。

〈認定制度：詳細ページ〉

<https://jadm.or.jp/contents/certification/>

【災害医療認定薬剤師 更新対象者】

・2021年4月1日付け認定者

【認定災害医療ロジスティクス専門家・認定災害医療上級ロジスティクス専門家 更新対象者】

・2021年4月1日付け認定者

申請締め切りは2025年11月28日(金)までです。

なお、更新対象者の方は2026年3月31日にて認定期限となるため、資格継続を希望する場合は更新申請が必要です。必ず期間内にご申請ください。

何卒、よろしくお願いいたします。

●お問合せ先●

日本災害医学会資格認定担当

E-mail: jadm-sp@as.bunken.co.jp

■D&I委員会オンラインご意見フォーム

D&I委員会では、今後の取り組みに繋げていくために、オンラインご意見フォームを開設致しました。引き続き、多様なキャリアの在り方やライフイベントとの両立、制度整備に関するリアルな声をお伺いしながら、よりよい災害医療の体制構築を目指してまいりますので、ぜひお気軽にご投稿ください。

(※個別のご返信は行っておりませんが、匿名での投稿も歓迎です。)

<https://forms.gle/91PjzMs1XTxTBZ359>



本委員会では、様々な課題を抱える方々に対し、多様な人材の受容と個々の能力を最大限に発揮する体制作りを目指してまいります。今後とも皆様のご理解とご支援をどうぞ宜しくお願い申し上げます。

日本災害医学会雑誌30巻3号

●原著論文

起こり得る危機事態の予測に基づく病院風水害BCP (Business Continuity Plan) 開発のためのアクションリサーチ

平野 美樹子¹⁾, 大川 玲子²⁾, 小林 和紀³⁾, 宮島 衛³⁾, 小林 加苗²⁾, 長澤 聡子²⁾, 瀬高 佑輔⁴⁾

¹⁾ 日本赤十字社長岡赤十字看護専門学校看護学科

²⁾ 日本赤十字社長岡赤十字病院看護部

³⁾ 日本赤十字社長岡赤十字病院救命救急センター

⁴⁾ 日本赤十字社長岡赤十字病院臨床工学技術課

【目的】参加型アクションリサーチを用いた病院風水害BCP策定の手法を開発することを目的とする。【方法】リスク評価(Step 0)を基盤に、48部署を対象とした状況設定課題を含む組織横断調査(Step 1)、BCP課題抽出のためのワークショップ(Step 2)にて構成されたアクションリサーチ“Step 3Cs”を用いた。【対象】一級河川に沿って設置された病院の職員。【結果】浸水による電源喪失により入院患者等の17.6%の生命が脅かされる恐れがある一方、帰宅が必要な職員数は28.0%と試算された。BCP課題は《病院組織としての風水害ポリシーと補完戦略》等4カテゴリーから構成された。【考察】Step 1は、データの統合

により病院に起こり得る危機事態の予測を可能にさせ、Step 2は、組織全体の課題を多角的にとらえることを助け、BCP課題抽出に寄与した。【結語】アクションリサーチ“Step 3Cs”は、風水害BCPの策定を助ける有効な方法である。

https://doi.org/10.51028/jjdisatmed.30.3_147

● 調査報告

徳島県におけるDMATによるCOVID-19対応

佐竹 孝文¹⁾, 福田 靖²⁾, 鎌村 好孝³⁾, 黒田 耕司⁴⁾, 三村 誠二⁵⁾

¹⁾ 徳島赤十字病院看護部

²⁾ 徳島赤十字病院救急科

³⁾ 徳島県保健福祉部

⁴⁾ 徳島県立三好病院事務局

⁵⁾ 独立行政法人国立病院機構本部DMAT事務局

【背景・目的】COVID-19流行期でのDMATの活動は所属施設の「施設内」における感染制御部門と連携した活動および、「施設外」に派遣下での活動がある。これらの活動の実態を明らかにする。【方法】県内DMAT保有医療機関14施設に対するアンケートおよび県からDMAT支援先に関するデータの取得。【結果】「施設内」での活動では、33.3%の施設が院内でのCOVID-19患者（疑い含む）発生時にDMATの「関与あり」と回答し、最も多かった内容は「人員調整」で33.3%であった。「施設外」の活動では、高齢者施設が派遣先として最多で58.9%であった。【考察】「施設内」活動は、人員調整や指揮命令系統確立などの災害対策本部機能の補助が主であり、感染症パンデミック時は災害対策本部の設置により感染制御部門とDMATとの連携が促進される可能性がある。「施設外」活動では高齢者施設への支援のニーズが高く、備えが必要である。

https://doi.org/10.51028/jjdisatmed.30.3_105

● 調査報告

大学周辺の地域住民における防災に関する実態調査

和田 悠矢¹⁾, 石川 幸司¹⁾, 細川 和彦²⁾, 児玉 有美¹⁾, 魚住 昌広³⁾, 矢神 雅規⁴⁾, 久賀 久美子¹⁾

¹⁾ 北海道科学大学保健医療学部看護学科

²⁾ 北海道科学大学工学部都市環境学科

³⁾ 北海道科学大学工学部建築学科

⁴⁾ 北海道科学大学工学部電気電子工学科

【目的】本研究は、避難所に指定されている大学周辺における地域住民の防災意識と対策状況を明らかにすることを目的とした。【方法】札幌市A地区の20歳以上の住民を対象に、防災に関する意識や対策についてWeb調査を実施した。【結果】研究対象者は205名であり、防災教育の多くは小・中学校で受けていた。被災経験のない者は自宅付近の災害リスクが低いと認識していた。災害時の備えとして医薬品を準備している者は比較的少なかった。大学には安全な避難所としての機能が最も期待された。【考察】高校卒業後に防災教育を受ける機会が限られている可能性があり、特に被災経験のない者は自宅付近の災害リスクを低く認識する傾向がある。また、災害時に向けて医薬品の準備をしていない可能性があるため、内服薬を常備する認識を高める必要がある。さらに、大学には安全な避難所の提供と、防災教育や災害マニュアル整備を通じた地域貢献が求められている。

https://doi.org/10.51028/jjdisatmed.30.3_122

● 調査報告

災害拠点病院の傷病者受け入れ時に使用する諸室における災害医療に関わる医療関係者の建築設計の介入に関する調査研究

江川 香奈¹⁾, 木村 敦²⁾

¹⁾ 日本大学理工学部海洋建築工学科

²⁾ 日本大学危機管理学部

【目的】災害医療者が、傷病者受け入れを考慮した建築設計に介入できる機会はあまりなく、動線確保などの様々な課題を有している施設がある。そこで災害拠点病院の傷病者受け入れ時に使用される諸室と、災害医療者の建築設計時の介入状況と要望を明らかにする。【方法・対象】災害拠点病院にアンケート調査を実施した。有効回答数は67施設であった。統計分析などを用い、結果を考察した。【結果】外来入口前はトリアージエリア、救急処置室は赤エリアとして使用される可能性が高いことなどを把握した。また各エリアとも災害医療者介入の必要性評価は高いが、黒エリアと比較した際にはトリアージエリアと赤エリアの介入の必要性評価が高いことが示された。【結語】相対的にトリアージエリアと赤エリアの必要性評価が高かったこと

から、これらの計画用途として多く挙げられている外来入口前、エントランスホール、救急処置室は優先的に災害医療者介入が必要と考える。

https://doi.org/10.51028/jjdisatmed.30.3_138

●事例報告

南海トラフ地震に直面する和歌山県の被災特性と求められる対応

岩崎 安博¹⁾, 福島 純一²⁾, 国立 晃成²⁾, 柴田 尚明²⁾, 藤本 順智³⁾, 中島 強⁴⁾, 是枝 大輔⁵⁾

¹⁾和歌山労災病院救急集中治療部

²⁾和歌山県立医科大学救急集中治療医学講座

³⁾ひだか病院庶務課

⁴⁾南和歌山医療センター救急部

⁵⁾国立健康危機管理研究機構 DMAT 事務局

南海トラフ地震が発生した場合、和歌山県では西日本で最大の人的被害が発生する。和歌山県では南海トラフ地震を想定した災害対応訓練を繰り返し行ってきたが、その中で和歌山県の被災特性と課題がわかってきた。和歌山県の幹線道路等の交通網は沿岸部に集中しており、発災直後は紀伊半島南部が孤立する。そのため、急性期は航空搬送体制が必須となる。その対応として和歌山県は県内に5カ所の航空搬送拠点を計画し、徐々に整備してきた。また、県北部の病院が南部の傷病者の収容を引き受ける体制も必要である。しかし、耐震補強がなされていない病院や自家発電の稼働時間が24時間未満の病院が多数あることもわかった。すべての病院に機能改善が望まれるが、まずは災害拠点病院が率先して機能を拡充し、近隣医療圏の災害医療を支援する必要がある。そのうえで、県外からの支援が得られるまで、和歌山県全体で、自県だけで耐える準備を整えることが必要である。

https://doi.org/10.51028/jjdisatmed.30.3_113

●体験レポート

令和6年能登半島地震における透析患者避難と今後の課題—石川県保健医療福祉調整本部の活動—

安間 圭一¹⁾, 小見 亘²⁾

¹⁾公立松任石川中央病院災害医療対策センター

²⁾国立病院機構金沢医療センター循環器内科/救急治療部

令和6年能登半島地震において、石川県保健医療福祉調整本部は、透析患者の避難調整を実施した。石川県透析連絡協議会と連携し、搬送先の選定と搬送手段の確保を役割分担し、自衛隊や民間救急機関と協力して167名の患者を安全に避難させた。一方で、指揮系統の混乱や情報共有の不足、避難対象者の把握の不備などの課題が明らかとなった。災害時における透析患者の迅速かつ安全な避難を実現するため、初動段階からの多職種連携の強化、情報共有体制の整備、明確な役割分担と責任体制の確立が求められる。また、透析患者情報共有システムの構築や、災害時の避難手順を定めたプロトコルの策定も重要である。これらの取り組みにより、今後の災害時においても透析患者の安全かつ迅速な避難を実現し、限られた医療資源の最適な活用を図ることができると考えられる。

https://doi.org/10.51028/jjdisatmed.30.3_132

●Letter to the Editor

原子力発電所過酷事故時に発電所30 km圏内で活動する救助者は誰か？

越智 元郎

市立八幡浜総合病院麻酔科

https://doi.org/10.51028/jjdisatmed.30.3_120

【編集後記】

日本災害医学会誌第30巻3号を発刊いたしました。本号には原著1編を含む7編の論文が掲載されています。災害医学は事後検証やシミュレーションを基にした研究が多く、新たなエビデンスを創出する原著として論文を世に出すには聊かハードルの高い分野であります。しかし2023年には1年で3編に留まった原著論文が2024年には6編、今年は1号を残して既に5編と着実に原著論文が増加しております。事例報告であれ原著であれその価値に差はありませんが、やはり原著は読みごたえがあります。今後も優れた研究結果のご投稿をお待ち申し上げております。

編集委員長 七戸 康夫

投稿規定はこちら：https://jadm.or.jp/contents/journal/docs/journal_regulations.pdf?240410

投稿システムはこちら：<https://iap-jp.org/jadm/journal/login>

(学会雑誌に関するお問い合わせ先)

日本災害医学会誌編集事務局

E-mail: jadm-edit@je.bunken.co.jp

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 332-6

パブリッシングセンター (株)国際文献社内

TEL: 03-6824-9363 / FAX: 03-5206-5332

事務局からのお知らせ

・2025年度会費ご納入のお願い

本学会の会計年度は1月～12月となっております。まもなく2025年度の決算月となりますので、まだご納入されていない方は至急ご納入くださいますようお願いいたします。

納入状況がご不明な場合はMyPageよりご確認いただけます。※入金状況の確定および反映には最長10営業日かかります(年末年始、GW等はさらに時間を要する場合がございます)。

ご請求書に記載の支払期限を超過した場合でも、振込用紙は引き続きご使用いただけます。

なお、日本災害医学会 My Page よりクレジット決済・コンビニ決済でのお支払いも可能です。

日本災害医学会 My Page : <https://iap-jp.org/jadm/mypage/login/login>

日本災害医学会 My Page に初めてログインする方は、パスワードの初期設定が必要です。以下のマニュアルをご確認の上、ログインをお願いいたします。

日本災害医学会 My Page のご案内：https://jadm.or.jp/contents/member/pdf/mypage_guide.pdf

会費や My Page に関するお問い合わせは学会事務局会員管理窓口 (jadm-member@as.bunken.co.jp) までお問い合わせください。

■編集後記

日本災害医学会 NEWS LETTER をご覧いただきありがとうございます。この数か月の間にも、台風・豪雨・地震・津波・火山活動など、全国各地で多様な災害が発生しました。特に令和7年台風第22号及び23号やカムチャツカ沖地震に伴う津波警報は、危機管理体制や平時の備えの重要性を改めて浮き彫りにしました。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、対応に尽力された関係者の皆様に深く敬意を表します。

本号では、用語委員会・災害薬事委員会の活動報告や「ほうさいこくたい2025」出展を通じて、学会としての発信力と、他分野との協働の重要性を再認識する機会となりました。第31回日本災害医学会総会・学術集会の開催に向けた準備も着々と進んでおります。「お猪口ストラップ」の企画も大変興味が惹かれます。新潟で皆様と熱く議論を交わせることを心より楽しみにしております。

吉田 茜

2025年10月31日発行

発行所：一般社団法人 日本災害医学会

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5

TEL: 03-6824-9396 FAX: 03-5227-8631

E-mail: jadm-post@as.bunken.co.jp

WEB: <https://jadm.or.jp>